



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 富士紡績株式会社  
 コード番号 3104

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujibo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 梅本 茂夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 水野淳二郎 TEL (03) 3665 - 7641

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	48,640	1.3	3,256	14.2	2,747	25.6
16年 3月期	48,020	12.8	2,851	9.6	2,186	22.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,047	23.8	18.97	-	-	21.5	4.7	5.6
16年 3月期	2,688	35.2	24.91	-	-	36.7	3.5	4.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 107,919,900 株 16年 3月期 107,938,597 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	57,277	10,535	18.4	97.63
16年 3月期	59,697	8,544	14.3	79.17

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 107,906,570 株 16年 3月期 107,931,923 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,661	757	5,375	3,113
16年 3月期	5,629	1,828	7,155	4,570

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	1,000	1,000
通期	50,000	2,800	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当フジボウグループは、富士紡績株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社1社によって構成されており、事業は、紡績系、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、自動車部品の販売及びポーリング場の経営等を行っている。

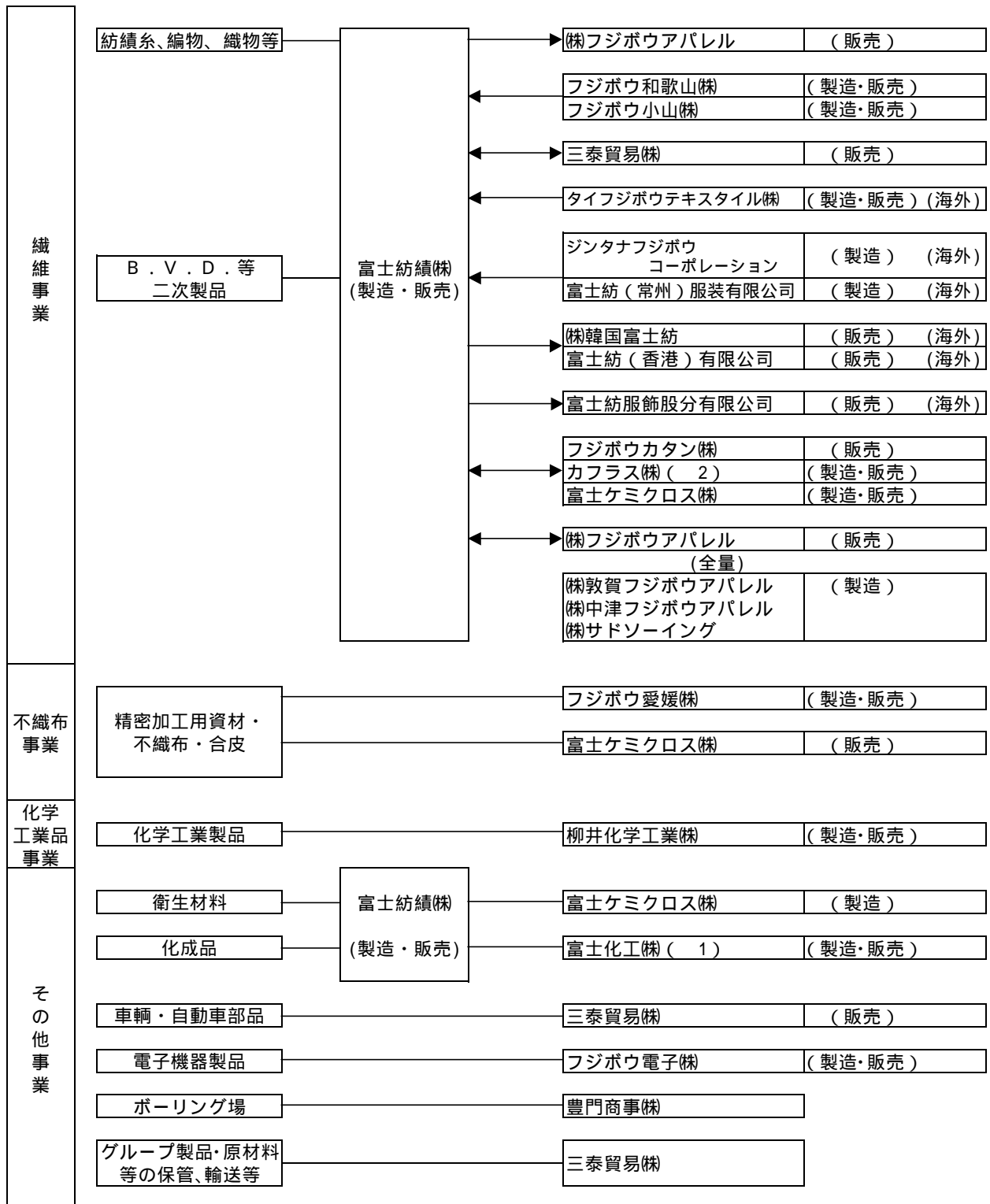
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ等は、次の通りである。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
繊維事業	紡績系、編物、織物等	当社、フジボウ和歌山(株)、フジボウ小山(株)、タイフジボウテキスタイル(株)、カフラス(株)	当社、フジボウ和歌山(株)、フジボウ小山(株)、(株)フジボウアパレル、タイフジボウテキスタイル(株)、三泰貿易(株)、カフラス(株)
	B.V.D.等二次製品	当社、(株)敦賀フジボウアパレル、(株)サドソーイング、(株)中津フジボウアパレル、富士ケミクロス(株)、富士紡(常州)服装有限公司、ジンタナフジボウコーポレーション、カフラス(株)	当社、(株)フジボウアパレル、フジボウカタン(株)、富士ケミクロス(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司、カフラス(株)
不織布事業	精密加工用資材、不織布、合皮	フジボウ愛媛(株)	フジボウ愛媛(株)、富士ケミクロス(株)
化学工業品事業	化学工業製品	柳井化学工業(株)	柳井化学工業(株)
その他事業	車輛、自動車部品		三泰貿易(株)
	電子機器製品	フジボウ電子(株)	フジボウ電子(株)
	衛生材料	当社、富士ケミクロス(株)	当社
	化成品	当社、富士化工(株)	当社、富士化工(株)
	ポーリング場等の経営		豊門商事(株)
	グループ製品・原材料等の保管、輸送等		三泰貿易(株)

以上の企業集団等について図示すると次の通りである。

(事業区分) (主要製品等)

(関係会社)



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、素材から製品までの一貫生産の特性を生かした繊維事業、不織布生産で築いた技術を生かしたIT関連の超精密加工用資材事業、医薬及び特殊品の中間体を中心とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、平成17年3月期末では6,299百万円の累積損失を抱えておりますが、17年度期間利益、会社分割に伴う土地再評価差額金取崩し並びに法定準備金(資本準備金及び利益準備金)の取崩しにより解消する予定であります。従って、当社の最重要課題は、早期に配当可能体質を確立し、復配を実現することです。

### (3) 目標とする経営指標

当フジボウグループは、好不況に左右されない安定的な期間損益確保を前提に、新3カ年中期経営計画の最終年度には借入金残高を200億円にし、株主資本比率の向上を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成12年3月に「連結5カ年事業計画」を策定し、繰越損失の一掃、有利子負債の半減、コストの削減等につき、繊維事業の再構築による本業利益の確保を通じて取り組んでまいりました。成果については、期間損益は連結・単体共に黒字体質を確立でき、有利子負債も271億円圧縮し期末残高を261億円とすることが出来ましたが、遊休不動産の売却が思い通りには進展せず、繰越損失の一掃には至りませんでした。これらの成果・課題を踏まえ、累積損失の解消、製販一体による分社化により意思決定の迅速化と経営責任を明確にする新3カ年中期経営計画を策定し、これをただちに実行に移すことといたしました。その骨子は次の通りであります。

#### 累積損失の解消

17年度期間利益及び株主総会決議後、会社分割に伴う土地再評価差額金取崩し並びに法定準備金(資本準備金及び利益準備金)の取崩しによります。

#### 繊維製品事業と不織布事業の徹底強化

素材から製品まで一貫する製造技術を生かし、B.V.D.を中心とした繊維製品事業に力点を置くとともに、ニッチながら開発力をもち市場ニーズにうまく適合、収益貢献度が大き

い不織布事業を伸ばしてまいります。

海外拠点の活用によるコスト競争力の強化

タイの紡績・肌着縫製、中国のトランクス縫製・ニット生地染色加工等を有効に活用し、コスト削減に寄与させてまいります。

なお、本中期経営計画の最終年度である平成 20 年 3 月期には、売上高 530 億円、営業利益 40 億円を目標としております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当フジボウグル - プは、経営の効率性の追求と健全性の確保を最大の目標としております。また、経営の透明性に注力し、可能な限りディスクローズに努めるとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図り、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努めております。

取締役の選任に当たっては、幅広い方面から選任することが最良と考えておりますが、当面は相応しい経歴を持ち、人格・識見に優れ、且つ健康・年齢の面で問題の無い現業を把握している者が良いと判断しております。

取締役及び監査役の報酬については、世間の水準並びに当社管理職の水準に照らし合わせた上で、不合理に高いものであってはならないものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は 8 名で構成しており、公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会は常勤・非常勤監査役出席のもと原則月 1 回、経営会議は常勤監査役出席のもと原則月 2 回以上開催し、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めております。なお、平成 17 年 6 月より執行役員制度を導入し、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制とします。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役で監査役会を構成しております。監査役会は原則月 1 回開催し、毎期の監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携を保ちながら、取締役会等への出席を含め、経営の適正な監査を行うとともに、随時必要な提言・助言並びに勧告を行っております。なお、社外監査役 2 名は当社及びグル - プ会社出身ではありません。

会計監査については、商法特例法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査

業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 田口茂雄、里村 豊、阪中 修
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士及び会計士補で構成されております。

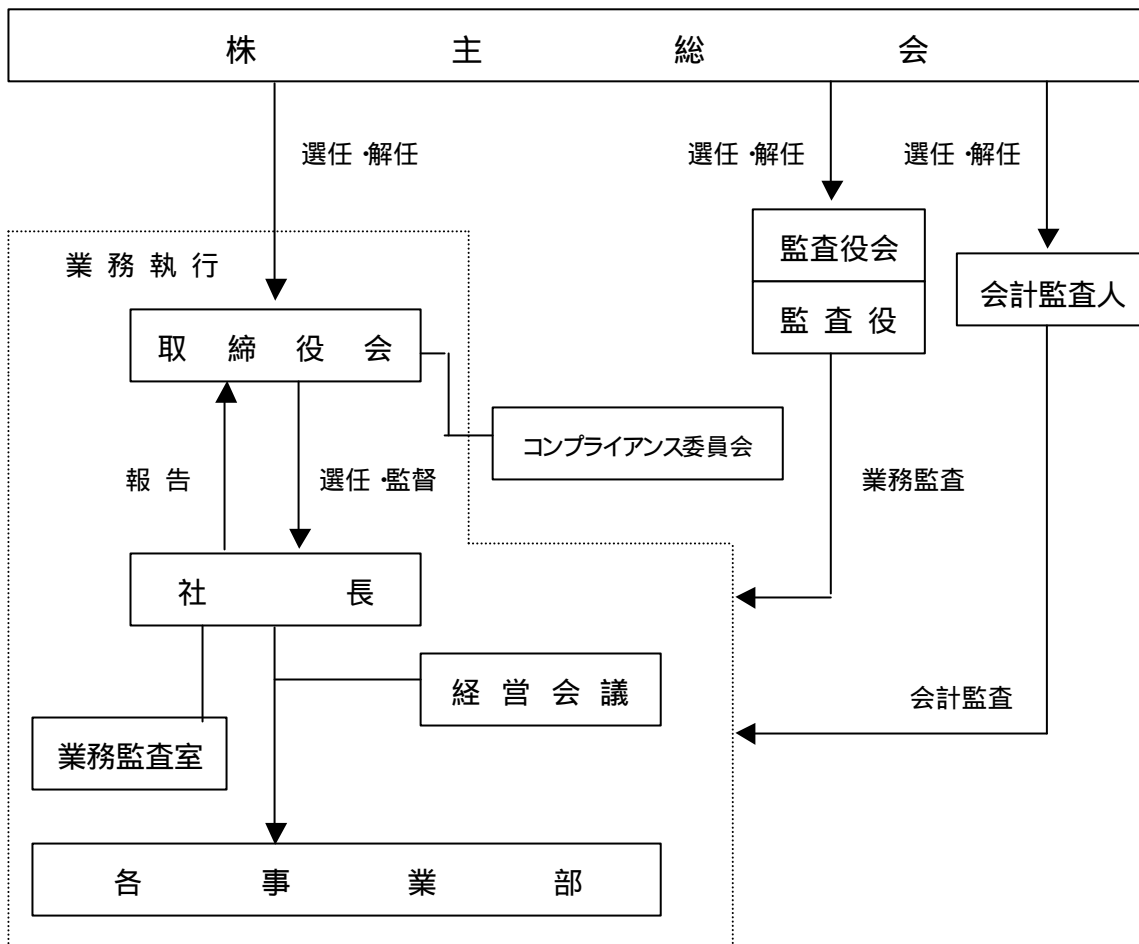
当期における役員報酬及び監査報酬は下記のとおりであります。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 10名 49百万円（当期末在籍人員 8名）  
監査役 4名 25百万円（当期末在籍人員 4名）
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬  
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 27百万円

また、経営諸活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、経営目標の効果的な達成に寄与することを目的に、取締役社長直轄の業務監査室を平成17年4月に設置いたしました。

なお、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、平成9年12月に社内倫理委員会を設置し、その後平成14年2月にコンプライアンス委員会に改組し、また、平成16年6月には企業倫理ホットラインを設置し、経営責任者が経営上の重要な情報を判断・処理できる体制を構築しております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概要)

当期のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、景気は回復基調を辿り、加えて、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられましたが、IT関連の在庫調整や原油など原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移しました。

一方、繊維業界におきましては、市場規模の縮小、企業間競争の激化、引き続き衣料品輸入の高止まり等に加えて、製造原価アップが価格に反映されないなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は借入金の圧縮、繰越損失の一扫を目標にした「連結5カ年事業計画」の達成に向け、全社一丸となって懸命に努力いたしました。その結果、計画の最終年度に当たる当期の連結売上高は、前期比619百万円(1.3%)増収の48,640百万円となり、連結経常利益も前期比560百万円(25.6%)増益の2,747百万円となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益等合計296百万円、特別損失として固定資産処分損等331百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、連結当期純利益は前期比640百万円(23.8%)減益の2,047百万円となりました。

「連結5カ年事業計画」の総括としては、期間損益は連結・単体共に黒字体質を確立でき、有利子負債も271億円圧縮し期末残高を261億円とすることが出来ましたが、累積損失を解消することが出来ませんでした。

以下、事業の種類別セグメント別に概況をご報告申し上げます。

##### 繊維事業

「B.V.D.」は、体形補正に効果のあるスリムインナーやスポーツインナーのパワーアスリートなど機能商品、涼感快適インナークールフィールなどの季節商品が好調に推移しました。また、韓国・台湾・香港などでの海外販売も漸次売上を伸ばしました。一方、生産面ではタイ、中国での海外生産が品質向上、コストの効率化が進み、利益に貢献しました。

スパンデックスは、健康志向用途の経編生地及びデニム用途のムラ糸が好調に推移しましたが、原油価格上昇による原料代アップや韓国と中国における設備増強による販売価格ダウンなどの影響が大きく、厳しい環境でした。

綿糸は、強撚糸、レンシル糸を中心とした特化素材の拡販及び細番手綿糸の安定的販売に努めました。また織物は、トルナソールを使った薄地、高級アウター素材等の拡販、レディス向けシャツ製品の新規取り組みを行いました。ニットはレディスを中心とした高級ニットの販売に努めましたが、海外製品の安値攻勢に苦戦しました。

この結果、売上高は前期比 173 百万円 (0.5%) 減収の 34,660 百万円となりましたが、営業利益は 18 百万円 (1.4%) 増益の 1,352 百万円となりました。

#### 不織布事業

シリコンウエハ・液晶ガラス及びハドディスク用途の研磨材三本柱は、期を通して順調に拡販できました。また、半導体・フォトマスク用途への販売にも着手するとともに、コストダウンにも努めました。

この結果、売上高は前期比 668 百万円 (18.0%) 増収の 4,381 百万円で、営業利益も 438 百万円 (44.3%) 増益の 1,428 百万円となりました。

#### 化学工業品事業

医薬中間体の受託生産は期を通して安定的に生産しました。また、機能化学合成製品の一部は期後半に生産調整に入りましたが、積極的な受注活動に努め生産を維持しました。

この結果、売上高は前期比 530 百万円 (13.4%) 増収の 4,500 百万円となりましたが、営業利益は 35 百万円 (12.6%) 減益の 249 百万円となりました。

#### その他事業

化成品は、高級デジカメ、自動車関連が好調で需要増となりました。また、健康繊維、フッ素繊維、ジョイナー等は順調に推移しましたが、生理用品・綿棒等衛生材料は受注が減少しました。電子機器製品も産業用基板が企業の設備投資により回復基調を辿りましたが、長続きはしませんでした。

車輛及び自動車部品輸出は、中国製タイヤ等コスト優位商品の三国間貿易拡大に注力いたしました。また、カリブ海諸国の景気も期後半より徐々に上向き基調に転じ、ペソ安もかなり改善されましたが、車輛の輸出は前期に引き続き大幅に減少しました。

この結果、売上高は前期比 406 百万円 (7.4%) 減収の 5,097 百万円となり、営業利益も 15 百万円 (6.6%) 減益の 222 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気が緩やかな回復基調にあるとは言え、原油の値上げ等不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当フジボウグル・プの新3カ年中期経営計画の初年度にあたる18年3月期は、主力の「B.V.D.」等に関係素材の「スリミッシュ」、「ドライリリース」等を使用して拡販するとともに、不織布については次世代液晶ガラス用途の研磨材を拡販し、化学合成製品部門は新規受託に傾注するなどして、増収増益を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 500 億円 (前期比 2.8% 増収)、経常利益 28 億円 (前期比 1.9% 増益)、当期純利益 2 億円 (前期比 90.2% 減益) を計画しております。なお、当期純利益が減少するのは、固定資産評価損 2,025 百万円計上予定のためであります。



## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フロー - の状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が 4,661 百万円増加しましたが、設備投資等により投資活動による資金が 757 百万円減少となり、また財務体質強化を図り借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が 5,375 百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加額 14 百万円があり、結果、前連結会計年度末比 1,456 百万円減少の 3,113 百万円となりました。当期の各キャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果得られた資金は、前期比 967 百万円減少の 4,661 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 2,712 百万円、減価償却費 1,444 百万円及び退職給付引当金増加額 309 百万円等によるものであります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動により支出した資金は、前期比 2,585 百万円増加の 757 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入 180 百万円及び投資有価証券売却による収入 270 百万円それぞれありましたが、有形固定資産の取得による支出 1,166 百万円あったことによります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 1,780 百万円減少の 5,375 百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	5.3%	9.3%	14.3%	18.4%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	11.0%	24.2%	26.0%
債務償還年数	-	6.4年	5.7年	5.6年
インベスト・ガレッジ・レオ	-	8.0	8.4	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・ガレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 事業のリスク等

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。将来に関する事項については、当期末現在において判断しております。なお、当フジボウグループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 財政状態及び経営成績

##### 1. 為替相場の変動

当フジボウグループの主要事業である繊維事業においては、コスト削減による収益向上のため、中国・タイでの生産を行うとともに、台湾・香港などに向けての輸出増加など、アジア地域における海外事業の拡大を図っており、在外子会社での生産に係る為替リスクは、全て当社が負うことにしております。また、不織布事業においては、輸出販売を商社経由で行っており、営業収入に占める輸出比率が高いことから、為替変動により価格が変動する可能性があります。

当フジボウグループは、為替リスクに対して為替予約及び外貨建輸出入取引のバランス調整等を行い、可能な限りリスクヘッジを図り、為替相場の短期的変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的変動により、計画された調達・製造・販売が実行できないなど、為替相場の変動は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 借入金への依存度

当フジボウグループの総資産に占める借入金の割合は、下記の通りであります。

	期末総資産(百万円)	期末借入金残高(百万円)	構成比(%)
平成 15 年 3 月期	65,578	38,676	59.0
平成 16 年 3 月期	59,697	31,522	52.8
平成 17 年 3 月期	57,277	25,850	45.1

当フジボウグループは、財務体質強化の一環として借入金の圧縮を進めておりますが、金融機関の融資方針の変化や金利情勢の急速かつ大幅な変動がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### 重要な契約に伴うリスク

当フジボウグループの主要事業である繊維事業における主力ブランド「B.V.D.」について、米国B.V.D.社と、商標権の使用権、日本国内及び韓国・台湾・香港・中国等アジア地区における製造権及び独占的販売権の契約を締結しております。当社とB.V.D.社は昭和51年より継続して良好な協力関係にあり、同契約は自動更新を最適としておりますが、予期しない事態による契約の非更新は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 特定製品・顧客への依存度

不織布事業において重要な割合を占めるハードディスク、液晶ガラス、シリコンウエハーといった研磨材製品の需要は、主たる販売先となっているIT業界の景気状況の影響を受けるため、日本・北米・アジア・欧州等の主要市場におけるIT業界の景気停滞及びそれに伴う需要の減少が起こる場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

化学工業品事業においては、全売上高の8割が固定顧客で占められており、この企業からの受注状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、その他事業の化成品事業は、現在デジタルカメラ、自動車関係の好調を背景に需要好調となっておりますが、商品のライフサイクルの短さや景気状況の影響などに伴い、業績に影響を受ける可能性があります。

### 知的財産に関するリスク

不織布事業において、開発した新製品については基本的に特許を取得する方針ですが、特許等によりその組成方法が開示され、生産のノウハウが競合他社に漏洩する可能性があるもの等については、出願を控える場合があります。そのため、競合他社が当該特許を出願した場合、特許が受理される可能性があり、そのような事態に備え「先使用权による通常実施権」を主張できるよう努めておりますが、その解決に時間と費用を要することが予想されます。

また、独自の技術、ノウハウの全てを知的財産により完全に保護することは不可能と予測され、知的財産を使用して第三者が類似商品を製造すること等を効果的に防止できない可能性があります。その場合、業績に悪影響を与える可能性があるとともに、取引先との関係の悪化を招く可能性があります。

### 法的規制

製品生産に対し規制される法律として、水質汚濁法、大気汚染防止法、騒音防止法があります。当フジボウグループとして規制値をクリアするため、対応装置を設置し対応しておりますが、今後これらの規制が強化された場合や他の物質が付加された場合、更なる設備投資が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

また、当フジボウグループは個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護法による規制を受けることとなります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当フジボウグループは外部からの不正アクセス、ウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当フジボウグループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があるとともに、事後対応等に関するコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額
( 資 産 の 部 )							
流動資産							
1. 現金及び預金	4,582			3,126			1,456
2. 受取手形及び売掛金	12,545			12,626			81
3. たな卸資産	7,746			7,690			55
4. 繰延税金資産	1,493			966			527
5. その他	528			517			11
貸倒引当金	83			54			29
流動資産合計	26,813	44.9		24,873	43.4		1,940
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	11,921			11,875			
減価償却累計額	8,160	3,761		8,310	3,564		196
(2)機械装置及び運搬具	35,260			35,540			
減価償却累計額	30,673	4,586		30,894	4,646		59
(3)土地		22,771			22,562		208
(4)建設仮勘定		7			25		17
(5)その他	1,464			1,502			
減価償却累計額	1,265	198		1,287	214		15
有形固定資産合計		31,325	52.5		31,013	54.2	312
2. 無形固定資産		32	0.1		25	0.0	6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,056			769		287
(2)長期貸付金		37			63		26
(3)繰延税金資産		9			0		9
(4)その他		535			578		43
貸倒引当金		118			49		68
投資その他の資産合計		1,521	2.5		1,362	2.4	158
固定資産合計		32,879	55.1		32,402	56.6	477
繰延資産							
創立費		4			2		2
繰延資産合計		4	0.0		2	0.0	2
資産合計		59,697	100.0		57,277	100.0	2,420

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	7,747		8,214		467
2. 短期借入金	25,450		19,999		5,451
3. 未払法人税等	103		137		34
4. 賞与引当金	539		561		22
5. そ の 他	1,440		1,626		185
流 動 負 債 合 計	35,280	59.1	30,539	53.3	4,741
固 定 負 債					
1. 長期借入金	6,071		5,850		220
2. 繰延税金負債	104		125		20
3. 再評価に係る繰延税金負債	7,829		7,796		32
4. 退職給付引当金	1,849		2,158		309
5. 連結調整勘定	10				10
6. そ の 他			240		240
固 定 負 債 合 計	15,865	26.6	16,171	28.2	306
負 債 合 計	51,146	85.7	46,711	81.5	4,435
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	7	0.0	30	0.1	23
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,400	9.0	5,400	9.4	
資 本 剰 余 金	1,063	1.8	1,063	1.9	
利 益 剰 余 金	9,514	15.9	7,416	12.9	2,097
土地再評価差額金	11,407	19.1	11,359	19.8	47
その他有価証券評価差額金	187	0.3	168	0.3	19
為替換算調整勘定	4	0.0	32	0.1	36
自 己 株 式	4	0.0	7	0.0	3
資 本 合 計	8,544	14.3	10,535	18.4	1,990
負債、少数株主持分及び					
資 本 合 計	59,697	100.0	57,277	100.0	2,420

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		48,020	100.0		48,640	100.0	619
売 上 原 価		37,249	77.6		36,975	76.0	274
売 上 総 利 益		10,771	22.4		11,664	24.0	893
販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費 及 び 保 管 料	1,484			1,852			
2. 広 告 宣 伝 費	1,229			1,243			
3. 給 料 賃 金	1,591			1,635			
4. 賞与引当金繰入額	218			184			
5. そ の 他	3,395	7,919	16.5	3,492	8,408	17.3	488
営 業 利 益		2,851	5.9		3,256	6.7	404
営業外収益							
1. 受 取 利 息	4			5			
2. 受 取 配 当 金	44			21			
3. 連結調整勘定償却額	10			10			
4. 貸 貸 料 収 入	24						
5. 補 償 金 収 入	25						
6. 為 替 差 益				62			
7. 保 険 差 益				33			
8. 雑 収 入	92	201	0.5	86	220	0.4	19
営業外費用							
1. 支 払 利 息	668			583			
2. 為 替 差 損	108						
3. 雑 損 失	89	866	1.8	146	729	1.5	136
経 常 利 益		2,186	4.6		2,747	5.6	560
特別利益							
1. 固定資産売却益	176						
2. 投資有価証券売却益	965			117			
3. 厚生年金基金精算益				77			
4. 移 転 補 償 金				63			
5. その他特別利益	60	1,202	2.5	37	296	0.6	906
特別損失							
1. 固定資産処分損	1,401			298			
2. その他特別損失	26	1,428	3.0	32	331	0.6	1,097
税金等調整前当期純利益		1,961	4.1		2,712	5.6	750
法人税、住民税及び事業税	111			124			
法人税等調整額	838	727	1.5	538	662	1.4	1,389
少数株主利益		0	0.0		2	0.0	2
当 期 純 利 益		2,688	5.6		2,047	4.2	640

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		1,063		1,063	
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		1,063		1,063	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		12,963		9,514	3,448
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う増加高			2		
2. 土地再評価差額金取崩高	760		47		
3. 当期純利益	2,688	3,448	2,047	2,097	1,350
利益剰余金減少高					
利益剰余金期末残高		9,514		7,416	2,097

#### 4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1 日 至 平成 16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1 日 至 平成 17年 3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前(当期)純利益	1,961	2,712	750
2. 減価償却費	1,520	1,444	76
3. 連結調整勘定償却額	10	10	0
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	44	84	39
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	339	309	29
6. 受取利息及び受取配当金	49	26	23
7. 支払利息	668	583	84
8. 為替差損益(差益：)	38	9	47
9. 投資有価証券評価損	12	0	12
10. 投資有価証券売却益	965	117	847
11. 固定資産売却益	176	14	162
12. 固定資産処分損	1,401	298	1,103
13. 売上債権の増減額(増加：)	1,275	3	1,271
14. たな卸資産の増減額(増加：)	730	111	619
15. 仕入債務の増減額(減少：)	674	79	754
16. 移転補償金	-	63	63
17. その他	286	106	179
小 計	6,314	5,324	989
18. 利息及び配当金の受取額	49	26	23
19. 利息の支払額	659	555	103
20. 法人税等の支払額	74	133	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,629	4,661	967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	778	1,166	387
2. 有形固定資産の売却による収入	930	180	749
3. 投資有価証券の取得による支出	87	7	79
4. 投資有価証券の売却による収入	1,773	270	1,502
5. 関係会社株式の取得による支出	15	-	15
6. 貸付けによる支出	5	40	35
7. 貸付金の回収による収入	11	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	757	2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	3,757	5,789	2,032
2. 長期借入による収入	940	2,500	1,560
3. 長期借入金の返済による支出	4,336	2,382	1,954
4. 社債の発行による収入	-	300	300
5. その他	1	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,155	5,375	1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0	12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	290	1,470	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	4,280	4,570	290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14	14
現金及び現金同等物の期末残高	4,570	3,113	1,456



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19 社

##### 主要な連結子会社の名称

フジボウ愛媛(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウ和歌山(株)、柳井化学工業(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったジンタナフジボウコーポレーションは重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 富士化工(株)

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富士化工(株)ほか)及び関連会社(カフラス(株))は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は、平成16年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法を採用している。

デリバティブ取引.....時価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、うち1社は定率法(建物は定額法)を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。  
無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費.....在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。

また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引については、振当処理を行っている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金の金利、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

当社及び連結子会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### 表示方法の変更

連結損益計算書「営業外収益」の「賃貸料収入」は、前連結会計年度は区分掲記していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「雑収入」に含まれる「賃貸料収入」の金額は、20百万円である。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式) 93 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 24 号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 4 号に定める「地価税法(平成 3 年法律第 69 号)」第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,269 百万円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 27,716 百万円  
投資有価証券 65 百万円

4. 偶発債務 債務保証 25 百万円

5. 受取手形割引高 118 百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次の通りである。

貸出コミットメントの総額 2,000 百万円

借入実行残高

差引額 2,000

7. 当社の発行済株式総数 普通株式 108,000,000 株

8. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 93,430 株

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は 417 百万円である。

2. 投資有価証券売却益は、帝人(株)ほか 3 銘柄の株式の売却益である。

3. 移転補償金は、当社所有の土地の一部が群馬県佐波郡玉村町に収用されたことによる建物移転等の補償金である。

4 . その他特別利益には、土地の売却益 12 百万円が含まれている。

5 . 固定資産処分損は、土地売却損 67 百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損 231 百万円である。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 平成 17 年 3 月 31 日現在 )

現金及び預金勘定	3,126 百万円
<u>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</u>	<u>12</u>
現金及び現金同等物	<u><u>3,113</u></u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,834	3,713	3,969	5,504	48,020		48,020
(2) セグメント間の							
内部売上高又は振替高	42	17		162	222	( 222)	
計	34,876	3,730	3,969	5,667	48,243	( 222)	48,020
営業費用	33,541	2,740	3,683	5,428	45,394	( 225)	45,169
営業利益	1,334	989	285	238	2,849	2	2,851
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,155	2,691	3,260	5,376	58,484	1,213	59,697
減価償却費	763	231	402	109	1,506		1,506
資本的支出	167	147	365	78	759		759

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,660	4,381	4,500	5,097	48,640		48,640
(2) セグメント間の							
内部売上高又は振替高	38	12		102	154	( 154)	
計	34,699	4,393	4,500	5,200	48,794	( 154)	48,640
営業費用	33,346	2,965	4,250	4,977	45,540	( 156)	45,383
営業利益	1,352	1,428	249	222	3,253	2	3,256
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,887	3,311	3,195	4,884	56,279	998	57,277
減価償却費	614	252	451	100	1,418		1,418
資本的支出	249	656	523	52	1,482		1,482

## (注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

## セグメントの区分表示の変更

(前連結会計年度)

前連結会計年度において区分掲記していた「自動車関連事業」は当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の各々について、その合計額の10%未満のため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は2,935百万円、営業利益は50百万円、資産は893百万円、減価償却費は0百万円、資本的支出は1百万円である。

## 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、衛生材料、ホーリング場の経営

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,213百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、998百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	156	98	58	127	76	51
その他 (有形固定資産)	235	146	89	215	134	81
無形固定資産	140	54	85	388	98	290
合計	532	298	233	731	308	423

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1年内	93	129
1年超	140	293
合計	233	423

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料	115	130
減価償却費相当額	115	130

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。



( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 ( 平成 17 年 3 月 31 日現在 )

( 繰延税金資産 )

流動資産

賞与引当金	216 百万円
貸倒引当金	7
棚卸資産評価損	71
未払事業税	29
その他	112
繰越欠損金	<u>652</u>
小計	1,089
評価性引当額	<u>122</u>
計	966

固定資産

退職給付引当金	769
貸倒引当金	3
投資有価証券評価損	25
その他	89
繰越欠損金	220
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	<u>25</u>
小計	1,082
評価性引当額	<u>1,082</u>
計	<u>0</u>
繰延税金資産 合計	966

( 繰延税金負債 )

固定負債

特別償却積立金	33
その他有価証券評価差額金	117
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	<u>25</u>
繰延税金負債 合計	<u>125</u>
差引 : 繰延税金資産純額	<u>841</u>

( 再評価に係る繰延税金負債 )

土地再評価差額金	<u>7,796</u>
----------	--------------

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの  株 式	355	678	323	218	509	290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの  株 式	51	47	4	43	38	5
合 計	407	726	319	262	548	285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 却 額	1,773	270
売却益の合計額	965	117
売却損の合計額	0	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	208	128

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスク軽減のため、金利スワップ取引を行っており、投機目的のための取引は行っていない。

また、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っており、投機目的のための取引は行っていない。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略している。

### (2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは殆どないと認識している。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

ヘッジ会計に係るものは、社内規定に従い、経理担当部門が行っている。

## 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	4,647 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,377
未認識数理計算上の差異	708
未認識過去勤務債務	713
連結貸借対照表計上額(純額)	1,849
前払年金費用	
退職給付引当金	1,849

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	4,485 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,251
未認識数理計算上の差異	456
未認識過去勤務債務	618
連結貸借対照表計上額(純額)	2,158
前払年金費用	
退職給付引当金	2,158

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

勤務費用	273 百万円
利息費用	63
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上の差異の費用処理額	85
過去勤務債務の費用処理額	94
退職給付費用	642

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	230 百万円
利息費用	56
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上の差異の費用処理額	46
過去勤務債務の費用処理額	94
退職給付費用	553

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

- |   |        |
|---|--------|
| ( 1 ) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ( 2 ) 割引率   | 1.5%   |
| ( 3 ) 期待運用収益率   |        |
| ( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）                   |        |
| ( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法） |        |
| ( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数  | 15 年   |

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

- |   |        |
|---|--------|
| ( 1 ) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |
| ( 2 ) 割引率   | 1.5%   |
| ( 3 ) 期待運用収益率   |        |
| ( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）                   |        |
| ( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数   | 10 年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法） |        |
| ( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数  | 15 年   |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	20,626	4.6%
不織布事業	4,277	22.7%
化学工業品事業	4,423	7.9%
その他事業	1,982	33.4%
合計	31,309	2.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
不織布事業	4,233	37.1%	301	110.9%
化学工業品事業	4,067	13.1%	3,885	8.4%
その他事業	788	1.3%	25	44.7%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	34,660	0.5%
不織布事業	4,381	18.0%
化学工業品事業	4,500	13.4%
その他事業	5,097	7.4%
合計	48,640	1.3%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。  
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。